

凡例

- (1) この法制資料目録は、経済協力調査室および図書資料部が、その設置以来収集・整理した発展途上国およびアジア、ラテンアメリカ地域に関する和文・欧文の法令資料、法律文献をもとに作成した。
- (2) 構成は、発展途上国地域一般、アジア地域、ラテンアメリカ地域の3つ(大)地域区分を設け、後二者はさらに特定(中)地域に区分し、かつ国別に分けた。異なる複数の地域(国)にわたるものは途上国一般とし、大地域における複数の地域(国)で、四地域(国)以上にわたるものは、それぞれの地域に収録した。
- (3) 国名は、原則として、現在使用されている国名に統一してある。

(注)

①ベトナムは、統一国名ベトナムの他、旧北ベトナム、南ベトナムがある。

②中国、台湾については、1950年以前のものは、名称の如何を問わず中国とし、以後、中国、台湾にそれぞれ分けている。

③ビルマ(1945-)は、1989年以降、現在の国名ミャンマーに変更されている

- (4) 収録した法令・法律文献は、経済協力調査室の独自の法律主題分類に従い、44の主題に分類している。図書資料部の主題分類は、この主題分類に再編している(但し、各ドキュメント中に請求番号を表示し残している)。

- (5) 各法令、法律文献(欧文・和文)の記載順序は、以下のとおりである。

〈1〉法令テキスト(翻訳を含む)

①国名 ②法令(Law, Statute, etc)表示 ③法令タイトル ④責任表示にあたる機関、団体または著者名 ⑤出版事項(出版地、出版社、出版年) ⑥ページ数 ⑦シリーズ名 ⑧請求番号

〈2〉法律文献

①標目にあたる著者名または団体名 ②書名 ③責任表示としての共著者・編者名 ④版次 出版事項(出版地、出版社、出版年) ⑥ページ数 ⑦シリーズ名 ⑧請求番号

- (6) 本分中の主題コード別分類において、「憲法」については、憲法テキストとそれ以外のものを便宜上区分している。憲法に係るものでも、テキスト以外は、全て下位の「憲法典以外」に収録している。

経済協力調査室・出版物一覧

* 品切れ () 内は出版年

経済協力調査資料

- *[1] 発展途上国投資法リスト (1970)
経済協力調査室編
- *[2] アジアにおける先進諸国の進出企業 (1970)
経済協力調査室編 (1970)
- *[3] アジア諸国の工業化と経営者開発 (1970)
森村 勝編
- *[4] 韓国の工業化と外国資本 (1970)
裴 翰慶著
- *[5] 諸外国の台湾援助と日中関係 (1970)
松本繁一著
- *[6] 台湾の経済開発と外国資本 (1971)
松本繁一／石田平四郎共著
- *[7] 台湾の会社法 (1971)
谷川 久監修／陳 炳熊訳
- *[8] タイ・インドネシアの会社法
(改訂版) (1973)
谷川 久監修／正田寿一郎／青木俊男訳
- *[9] フィリピンの会社法 (1971)
谷川 久監修／小宮山正己訳
- *[10] パプア・ニューギニアの投資環境 (1971)
経済協力調査室編／平田真一著
- *[11] 韓国の投資法 (1971)
経済法資料委員会編／桜井雅夫訳
- [12] 発展途上国への投資 発展途上国への外国
民間投資の促進措置 (1971)
OECD編／熊谷 弘／桜井雅夫訳
- *[13] 香港の会社法 (1971)
倉沢康一郎著
- *[14] インドネシアの投資法 (改訂版) (1973)
経済法資料委員会編／青木俊男著
- [15] ラテン・アメリカ諸国の石油法 (1971)
米州機構事務局編／松井 豊訳
- *[16] オーストラリアの企業集団 (1971)
大杉一雄著
- *[17] オーストラリアの貿易・為替・関税・外
資政策 (1971)
経済協力調査室編
- *[18] フィリピンの投資法 (1972)
経済法資料委員会編／桜井雅夫／
小宮山正己訳
- *[19] 台湾の租税制度 (1972)
アジア租税研究会編／吉牟田 敏／
遠藤新治著

- *[20] セイロンの租税制度概略 (1972)
小松芳明編
- *[21] インドの税制便覧 (1973)
小松芳明編
- *[22] インドの特許法 (1972)
経済協力調査室編／G. S. バルオヴァ著／大内は留代訳
- [23] アジア諸国の企業体制と経営 (1972)
森村 勝編
- *[24] インドにおける外国事業提携 (1972)
経済協力調査室監訳／インド準備銀行編／小竹国夫訳
- *[25] フィリピンの税制便覧 (1973)
小松芳明編
- *[26] 天然資源の永久的主権 国連事務総長報告
堀部博之訳 (1972)
- *[27] シンガポールの税制便覧 (1973)
小松芳明編
- *[28] 発展途上国投資法所在リスト (1972)
経済法資料委員会編
- *[29] わが国海外投資の現況と問題点 業種別
フィージビリティ調査 (1972)
経済協力調査室編
- *[30] インドの会社法 (I) (1972)
谷川 久監修／安田信之訳
- *[31] インドの会社法 (II) (1972)
谷川 久監修／安田信之訳
- *[32] タイの契約法 (1972)
谷川 久監修／萩原明人／南波佐久男訳
- *[33] 韓国の契約法 (1972)
谷川 久監修／郭 潤直／高井章吾訳
- *[34] 1872年インド契約法 (1972)
谷川 久監修／安田信之訳
- *[35] フィリピンの契約法 (1973)
谷川 久監修／橋本良昭訳
- *[36] 開発戦略と科学技術協力 開発途上国の科学技術ニーズを探る (1973)
宍戸 寿雄編
- [37] オーストラリアの契約法 (1973)
谷川 久監修／堀部政男訳
- *[38] 韓国の会社法 (1973)
谷川 久監修／桜井雅夫／桜井敏浩訳
- [39] D A C 加盟国の開発援助 1970年年次審査
O E C D編／経済協力調査室訳 (1973)
- [40] ブラジルの投資環境 (1973)
長橋 尚編

- *[41] プロジェクトの経済評価便覧 (I)
方法編 (1973)
田部 昇編
- *[42] フィリピンの投資法 [改訂版] (1973)
桜井雅夫／小宮山正己訳
- *[43] タイの税制便覧 (1974)
青木寅男監修
- *[44] 香港の税制便覧 (1974)
青木寅男監修
- [45] アジア諸国の労働法 (1974)
塚本 重頼編
- [46] アジア諸国の工業化と合併企業 (1974)
森村 勝編
- [47] 韓国の企業公開制度 (1974)
牧野誠毅著
- *[48] マレーシアの労働組合法 (1974)
塚本重頼訳
- *[49] ブラジルの税制便覧 (1974)
大竹宏繁編
- [50] ブラジルの企業金融 (1974)
長谷川洋四編
- *[51] インドネシアの労働法 (1974)
塚本重頼監修／香川孝三訳
- [52] シンガポールの労使関係法 (1974)
塚本重頼監修／久保庭和子訳
- [53] アジア諸国の鉱業法と鉱業行政 E C A F
Eマニラ鉱業セミナー報告 (1975)
安藤勝美監修
- *[54] 韓国の労働法 (1975)
塚本重頼監修／孫昌善訳
- [55] 中東産油国の資源主権 (1975)
安藤勝美編
- *[56] タイの労働法 (1975)
塚本重頼監修／鶯尾宏明訳
- *[57] インドの労働法 (1975)
塚本重頼監修／香川孝三訳
- [58] メキシコの税制便覧 (1975)
大竹宏繁編
- [59] 原材料供給国會議ダカール宣言 (1975)
経済協力調査室訳
- [60] 國際投資ガイドライン集 (1976)
桜井雅夫／石田暁恵編
- [61] わが国民生用電子機器産業の多国籍化戦略 海外投資決定要因と現地経営問題 (1976)
閑谷裕之著
- [62] インドネシアの商標・特許法 (1976)
網野 誠監修／木村三朗解説

- [63] マレーシアの特許法 (1976)
網野 誠監修／佐々木靖康解説訳
- [64] 資源・一次産品関係資料集 (1976)
桜井雅夫／石田暁恵編
- [65] 多国籍企業の規制と対応 (1) (1976)
安藤勝美編
- [66] 多国籍企業の規制と対応 (2) (1976)
安藤勝美編
- [67] ペルーの投資関連税制便覧 (1976)
五味雄治編
- [68] フィリピンの特許法 (1976)
網野 誠監修／森 徹解説訳
- [69] 発展途上諸国の鉱業法 その原則と事例研究 (1977)
安藤勝美編
- [70] 日本の海外投資の業種別検討 (1977)
海外投資委員会編
- [71] ベネズエラの投資関連税制便覧 (1977)
五味雄治編
- [72] マレーシアの商標法 (1977)
網野 誠監修／村木清司解説
- [73] フィリピンの商標法 (I) 解説編 (1977)
網野 誠監修／高井章吾解説
- [74] フィリピンの商標法 (II) 資料編 (1977)
網野 誠監修／木村三朗／高井章吾共訳
- [75] OPEC諸国の事業参加と法問題 (1977)
落合淳隆著
- [76] わが国における国際経済協力関係法の調査研究状況 (1977)
金沢良雄／桜井雅夫編
- [77] 発展途上国の大公害法と規制基準 (1978)
野村好弘編
- [78] 発展途上国の大外国系企業国有化 解説リスト (1978)
桜井雅夫／北村かよ子／石田暁恵編
- [79] イランの投資関連税制便覧 (1978)
宮本英利編
- *[80] タイの商標法 (1978)
網野 誠／大木俊子解説訳
- [81] アルジェリアの石油開発協定 経済開発協定の事例研究 (1978)
安藤勝美著
- *[82] 東南アジアの投資環境 経済協力調査室編 (1978)
- *[83] タイの産業投資奨励政策と投資法 (1978)
伊藤禎一著

- [84] マレーシアの会社法（上） (1978)
安田信之訳
- [85] マレーシアの会社法（下） (1978)
安田信之著
- [86] 産油国と国際機関の石油開発政策 開発の
法形態と協力活動に関する国連資料翻訳
安藤勝美他訳 (1978)
- *[87] インドネシア 経済と投資環境 (1978)
室谷文司編
- *[88] 東南アジア知識人の「経済発展」像
川上邦夫著 (1978)
- [89] 東南アジアにおける経営者の近代化 日
系企業の事例 (1979)
伊藤禎一著
- *[90] 新国際経済秩序と恒久主権 その展開と資
源の役割 (1979)
安藤勝美編
- [91] 韓国の特許・実用新案法 (1979)
崔 在澈／木村三朗編著
- [92] アジア向け先進諸国投資企業リスト
北村かよ子編 (1979)
- [93] わが国の海外投資と国際分業をめぐる諸
問題 喜多村浩／森 健編
- [94] トルコの投資関連税制便覧 (1979)
源氏田重義編
- [95] 韓国の商標法 (1979)
康 東嘉／網野 誠編著
- [96] 鉱物資源開発戦略の方向 (1980)
吉岡雄一／相原 光編著
- [97] アジア諸国の法制度 (改訂版) (1982)
山崎利夫／安田信之編
- [特1]経済協力ハンドブック1980 (1980)
福士昌寿／野々内隆編
- [特2]Legal Problems of International Joent
Ventures in Asia (1980)
桜井雅夫著
- 経済協力シリーズ**
- [98] インドネシアの投資関連税制便覧 (1980)
源氏田重義編
- [99] 香港の工業所有権法 (1981)
渋谷達紀著
- [特3]経済協力ハンドブック1981 (1981)
西谷浩明／井上宣時編
- [100] ラテン・アメリカ向け先進諸国投資企業
リスト (1981)
北村かよ子編

- [101] アジア中進国と日本産業 競争と対応
伊藤禎一編 (1981)
- [102] タイの経済関係法
安田信之訳 (1981)
- *[103] タイのビジネス・リーダー 生成する近代
経営者の実像
スチ・プラザートセット著／伊藤禎一訳
- [104] 日系企業と海外経営マニュアル
伊藤禎一編 (1982)
- [特4] 経済協力ハンドブック1982 (1982)
西谷浩明／照山正夫編
- [105] 國際石油・鉱物資源開発協定の傾向と特
徴 UNIDO資料翻訳と文献紹介 (1982)
安藤勝美／石田暁恵／矢谷通朗共訳
- [106] フィリピン法人法典
石山卓磨／尾崎安央共訳 (1982)
- [107] 中華人民共和国の経済関係法
何 天貴著 (1982)
- [108] タイの投資関連税制便覧
河原康之編 (1982)
- [109] シンガポールの投資関連税制便覧 (1982)
河原康之編
- [110] アジア諸国の企業法制
谷川 久／安田信之編 (1983)
- [特5] 経済協力ハンドブック1983 (1983)
里田武臣／山本貞一／松本繁一編
- [111] イギリス对外援助政策の展開
神戸史雄著 (1983)
- [112] マレーシアの投資関連税制便覧 (1983)
河原康之編
- [113] スリランカの投資関連税制便覧 (1984)
瀧川哲男編
- [114] 中華人民共和国の経済関係法 (2) (1984)
何 天貴著訳
- [115] フィリピンの投資関連税制便覧 (1984)
瀧川哲男編
- [116] 発展途上国における外国投資統計 作成
状況とその特徴 (1984)
北村かよ子著
- [特6] 経済協力ハンドブック1984 (1984)
田島哲也／野口昌吾／松本繁一編
- [117] 中華人民共和国・香港の投資関連税制便
覧 (1984)
瀧川哲男編
- *[118] フィリピンの法・企業・社会 (1984)
安田信之著
- [119] シンガポールの工業所有権法 (1985)
大木俊子著

- [120]開発政策と女子労働 (1985)
森 健／水野順子編
- [121]経済開発協定の法的諸問題 (1985)
安藤勝美編
- [122]A S E A N欧文法律文献目録 (1985)
作本直行／井村 進／北村かよ子編
- [123]一次產品貿易の国際取扱 資料と解説 (1985)
石田暁恵編
- [特7]経済協力ハンドブック1985 (1985)
上野達雄／野口昌吾／安藤勝美編
- [124]中小企業のアジア向け投資 環境変化と対応 (1986)
中村秀一郎／小池洋一編
- [125]インド・マレーシアの社会変動と国家官僚制 政治化、専門化と国民統合 (1986)
佐藤 宏／近藤則夫供著
- [126]インド・パキスタンの投資関連税制便覧 (1986)
杉崎重光編
- [127]発展途上国と国際法制度の変革 (1986)
安藤勝美編
- [128]インドネシア経済法令目録 (1975～1984) (1986)
北村かよ子／井村 進／作本直行編
- [特8]経済協力ハンドブック1986 (1986)
上野達雄／高島 章／安藤勝美編
- [129]インドにおける産業統制と産業許可制度 (1986)
下山英二／佐藤 宏供著
- [130]台湾の投資関連税制便覧 (1987)
塩田薰範編
- [131]A S E A N法 その諸相と展望 (1987)
安田信之編
- [132]インドネシアの投資関連税制便覧 (1987)
塩田薰範編
- [133]インドネシアの経済開発実績と工業化政策 (1987)
井草邦雄訳
- [134]A S E A N欧文法律文献目録 (追補版) (1987)
作本直行／井村 進／北村かよ子編
- [135]ラテンアメリカ法律雑誌記事目録 (欧文編) (1987)
矢谷通朗／井村 進／作本直行／
北村かよ子編
- [136]アジア諸国の現地化政策 展開と課題 (1987)
藤森英男編
- [特9]経済協力ハンドブック1987 (1987)
小林勇造／横田捷宏／伊藤正二編

- [137] ブラジルの投資関係法 (1988)
三山裕三著
- [138] 発展途上国の現地化政策 環境変化と企業の対応 (1988)
藤森英男編
- [139] 新版 マレーシアの投資関連税制便覧
入谷盛宣編 (1988)
- [140] ラテンアメリカ諸国の法制度 (1988)
中川和彦／矢谷通朗編
- [141] 新版 トルコの投資関連税制便覧 (1988)
入谷盛宣編
- [142] 日系進出企業と現地企業との企業間分業構造と技術移転 タイの自動車産業を事例として (1988)
八幡成美／水野順子共著
- [特10] 経済協力ハンドブック 1987 (1987)
小林勇造／武田邦靖／伊藤正二編
- [143] アジアの熟練 開発と人材育成 (1988)
尾高煌之助編
- [144] 韓国の投資関連税制便覧 (1989)
入谷盛宣編
- [145] 発展途上国における現地化政策の評価
藤森英男編 (1989)
- [146] ラテンアメリカ諸国の経済法制 (1989)
中川和彦／矢谷通朗編
- [特11] 経済協力ハンドブック 1989 (1989)
堀 一／鶴田勝彦／林 俊昭編
- [147] 新版 タイの投資関連税制便覧 (1989)
入谷盛宣編
- [148] ラテンアメリカ諸国の経済関係法 アルゼンチン会社法／ブラジル経済力濫用禁止法
中川和彦／矢谷通朗訳 (1989)
- [149] メキシコ・ブラジルの投資関連税制便覧
船橋晴雄編 (1990)
- [150] 機械産業の国際化と部品調達 (1990)
北村かよ子編
- [151] アジア N I E s の経済活動の国際化と法整備 法と政策の国際的調整 (1990)
大来俊子編
- [152] アジア諸国の産業政策 (1990)
藤森英男編
- [153] インドネシア商標法 解説と判例 (1990)
Pror. Dr. S. Gautama／R. Winata. S. H.
原著・編者／大来俊子／作本直行編・監修／石田暁恵／佐藤百合／谷井桂子訳
- [特12] 経済協力ハンドブック 1990 (1989)
飯塚和憲／小川忠夫／谷浦孝雄編

- [154] ブラジル連邦共和国憲法1988年 (1991)
矢谷通朗編訳
- [164] 日本産業の構造調整と地域経済 (1992)
小池洋一編
- [155] アジア産業政策の事例研究 (1991)
藤森英男編
- [165] 中国の開発と法 (1992)
針生誠吉／安田信之編
- [156] N I E s の機械産業の現状と部品調達 (1991)
北村かよ子編
- [166] 新版・インドネシアの投資関連税制便覧 (1993)
志賀 櫻編
- [157] 韓国工業所有権重要判例 付録：台湾知的
所有権重要判決と関連法規 (1991)
康 東壽／康 一字著編
- [特13] 経済協力ハンドブック1991 (1992)
江崎芳雄／中村利雄／丸山伸郎編
- [158] 新版・シンガポールの投資関連税制便覧 (1991)
坂 篤朗編
- [1] 第三世界開発法学入門 (アジアを見る目
86) (1992)
安田信之編
- [159] 新版・フィリピンの投資関連税制便覧 (1991)
坂 篤朗編
- [2] メキシコ法発展論 (翻訳シリーズ33)
(1993)
ギジェルモ F マルガダン／中川和彦訳
- [160] 新版・中華人民共和国・香港の投資関連
税制便覧 (1992)
河上信彦編
- [161] ラテンアメリカ経済法の国際的展開
(1992)
中川和彦編
- [162] 韓国機械産業の企業間分業構造と技術移
転 —電子・工作機械産業の事例 (1992)
水野順子／八幡成美共著
- [163] A S E A N機械産業の現状と部品調達
北村かよ子編 (1992)

その他法律出版物

主題分類表

1. 法律学一般	LAW IN GENERAL
2. 国際法	INTERNATIONAL LAW
3. 国際経済法	INTERNATIONAL ECONOMIC LAW
4. 国際組織法	INTERNATIONAL ORGANIZATION LAW
5. 外国投資法	FOREIGN INVESTMENT LAW
6. 貿易為替管理	INTERNATIONAL TRADE AND EXCHANGE CONTROL
7. 国際私法	INTERNATIONAL PRIVATE LAW
8. 憲法	CONSTITUTIONAL LAW
9. 行政法	ADMINISTRATIVE LAW
10. 土地法	LAND LAW
11. 財政・租税法	PUBLIC FINANCE AND TAX LAW
12. 刑法	CRIMINAL LAW
13. 民法一般	PRIVATE LAW IN GENERAL
14. 物権法・担保物権法	PROPERTY AND MORTGAGE LAW
15. 契約法	CONTRACT LAW
16. 不法行為法	TORTS
17. 家族法	FAMILY LAW
18. 商法一般	COMERCIAL LAW IN GENERAL
19. 企業取引法	BUSINESS TRANSACTION LAW
20. 企業組織法	BUSINESS ORGANIZATION LAW
21. 知的財産法	INTELLECTUAL PROPERTY LAW
22. 特許法	PATENT LAW
23. 実用新案法	INDUSTRIAL UTILITY LAW
24. 意匠法	INDUSTRIAL DESIGN LAW
25. 商標法	TRADEMARK LAW
26. 著作権法	COPYRIGHT LAW
27. 不正競争法	UNFAIR COMPETITION LAW
28. 司法制度	JUDICIAL SYSTEM
29. 訴訟法・訴訟手続法	PROCEDUAL LAW
30. 労働法	LABOUR LAW
31. 社会厚生	SOCIAL WEALFARE
32. 分化・教育・宗教	CULTURE, EDUCATION AND RELIGION

33. 環境法	ENVIRONMENT LAW
34. 産業・経済法一般	INDUSTRIAL AND ECONOMIC LAW IN GENERAL
35. 消費者保護法	CONSUMER PROTECTION LAW
36. 独占禁止法	ANTI-MONOPOLY LAW
37. 技術移転法	TECHNOLOGY TRANSFER LAW
38. 技術開発法	TECHNOLOGY DEVELOPMENT LAW
39. 中小企業法	SMALL AND MEDIUM SCALE FIRM LAW
40. 農林・水産業	AGRICULTURE, FORESTRY AND FISHERY
41. 資源・エネルギー	NON-RENEWABLE RESOURCES AND ENERGY
42. 運輸・通信・観光	TRANSPORTATION, TELECOMMUNICATION AND TOURISM
43. 金融・証券	FINANCE AND SECURITIES
44. その他の産業	OTHER INDUSTRIES